発　行　所
長野県保険医協会
〒380-0906長野市鶴賀629-1
長野東口ビル9F
電話　026（226）0086
FAX　026（226）8698
E-mail　nagano-hok@doc-net.or.jp
年間購読料 3,600円
（会員の購読料は会費に含まれています）

長野保険医新聞

2012年（平成24年）7月25日
No.３７７（毎月1回25日発行）
（1990年6月22日第三種郵便物認可）

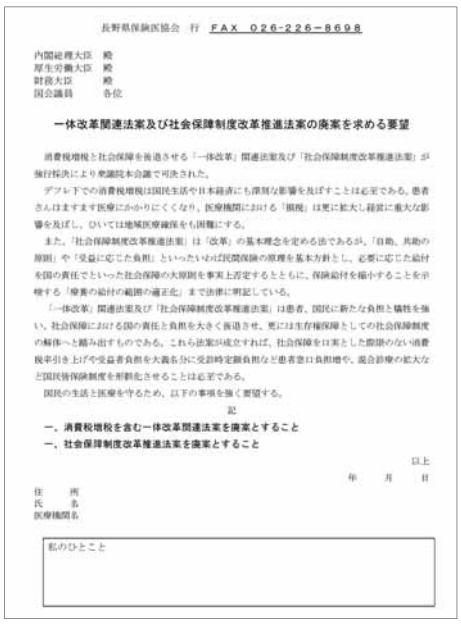
主な記事

番場医師の陳述/歯科の施設基準‥2面、歯の相談-完-‥3-4面、保団連代議員会発言‥4面、保険かわら版/理事会便り‥5面、診療所数調‥6面、協同組合ニュース‥7―8面

一体改革関連法等の廃案求める要望書
緊急実施、国会行動で提出へ

民主・自民・公明３党の「密室談合」ともいうべき修正協議の上、消費税増税を含む「一体改革」関連法案と「社会保障制度改革推進法案」が衆議院本会議において可決（6/25）、参議院（6/26）に送られ、社会保障と税の一体改革に関する特別委員会での趣旨説明（7/13）から審議入り、18、19連日審議、そして23日には参考人質疑の日程を26日と決めるなど今国会成立への動きが強まっている。

こうした中、県保険医協会では緊急に一体改革法案と社会保障制度改革推進法案の廃案に絞り会員署名（右写真）を実施、寄せられた署名を国会行動で関係大臣、地元選出国会議員に届け要請の段取りだ。消費税増税、改革推進法案による社会保障理念の変貌など、患者、国民、医療機関に新たな負担と犠牲を強い、社会保障解体へと踏み出す危険な動きを止めさせよう。



長野県保険医協会　行　FAX 026-226-8698

内閣総理大臣　殿
厚生労働大臣　殿
財務大臣　殿
国会議員　各位

一体改革関連法案及び社会保障制度改革推進法案の廃案を求める要望

消費税増税と社会保障を直結させる「一体改革」関連法案及び「社会保障制度改革推進法案」が強行採決により衆議院本会議で可決された。

デフレ下での消費税増税は国民生活や日本経済にも深刻な影響を及ぼすことは必至である。患者さんはますます医療にかかりにくくなり、医療機関における「損税」は更に拡大し経営に重大な影響を及ぼし、ひいては地域医療崩壊をも国難にする。

また、「社会保障制度改革推進法案」は「改革」の基本理念を定める法であるが、「自助、共助の原則」や「受益に応じた負担」といったいわば民間保険の原理を基本方針とし、必要に応じた給付を国の責任でといった社会保障の大原則を事実上否定するとともに、保険給付を縮小することを平準する「療養の給付の範囲の適正化」まで法律に明記している。

「一体改革」関連法案及び「社会保障制度改革推進法案」は患者、国民に新たな負担と犠牲を強い、社会保障における国の責任と負担を大きく後退させ、更には生存権保障としての社会保障制度の解体へと踏み出すものである。これら法案が成立すれば、社会保障を口実とした際限のない消費税率引き上げや受益者負担を大義名分に受診時定額負担など患者窓口負担増や、混合診療の拡大などと国民皆保険制度を形骸化させることは必至である。

国民の生活と医療を守るため、以下の事項を強く要望する。

記

一、消費税増税を含む一体改革関連法案を廃案とすること
一、社会保障制度改革推進法案を廃案とすること

以上

年　月　日

住　所
氏　名
医療機関名

私のひとこと

歯のなんでも電話相談に36件

保険でより良い歯科医療を長野連絡会主催の「歯のなんでも電話相談」が７月22日、10:00から14:00まで長野局番の２回線（１回線代表のため実質３回線）で実施、NHKの催し物案内や地域新聞（無料配布新聞含む）の紹介記事を見て、県下全域から36件（北信15,中信10,東信6,南信5）の相談があった。

相談を担当したのは連絡会の構成団体の県保険医協会の歯科医師３名（役員２名、部員1名）。当初予定の相談体制から１名減となったことなどから、昼の１時間程は２回線とし、相談担当者が順番に対応できるよう調整した。この調整をしなければ更に件数が伸びたものと見られる。

本年２回目の電話相談。10時開始の直後に、まず2回線がふさがった。

子どもと障害者の医療

委員会で意見陳述はできたが
窓口無料化の団体請願は継続審査に

福祉医療給付制度の改善を進める会（以下で「進める会」と略）が県の福祉医療給付事業の現行の「自動給付方式」と呼ばれる償還払い型から現物給付型の「窓口無料化」等を求めて６月県議会へ同団体ほか賛同393団体署名を添え請願を提出。7月4日には健康福祉委員会で意見陳述もしていたが、本会議最終日の６日、各請願陳情等の結果を含めた委員長報告がそのまま可決されたことで継続審査が確定した。

委員会審議段階では、意見陳述者の退席後の審議の中で委員の質問により理事者側が無料になった場合の国による国保料の減額措置での自治体の財政負担を説明、別の委員から国での一体化改革論議中を理由にした継続審査の声が出て正副委員長を除く賛成多数で「継続」扱いが決められていた。

意見陳述では、進める会の原副会長が「全国では既に37都府県が様々な形で窓口無料化を実施。残りは10道県。国保にペナルティを課す国の姿勢を変えるためにも長野県で実施してほしい」とし、学校での歯科検診後の虫歯処置率下がる中、無料化実施の群馬県では処置率が上がっているなど近県の無料化の成果にふれ、請願後も団体賛同が寄せられていることを紹介した。続いて小児科医の番場医師が請願趣旨で意見を述べた。２面で番場医師の意見陳述を紹介した。

健康福祉委員会で意見陳述の福祉医療給付制度の改善を進める会代表

県議会６月定例会の請願関係

社会保障や財源、医療に関連し、県議会６月定例会に上げられていた請願の審査結果は、下記の通り。

▽請第26号 子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求めることについて…継続審査、▽請第30号 消費税増税に反対する意見書の提出を求めることについて…不採択、▽請第31号 子どもに必要な予防ワクチン接種を、国の責任で無料実施できるよう意見書の提出を求めることについて…継続審査。

請第26号の関係

継続審査となった**請第26号**は、県保険医協会も構成団体の「福祉医療給付制度の改善を進める会」（以下で「進める会」）が提出のもの。同26号請願提出時の進める会のほかの賛同363団体のうち、医療介護福祉関連の従事者団体は小県医師会、飯水歯科医師会、大北歯科医師会、木曽郡歯科医師会、安曇野市歯科医師会、長野県保険医協会、長野県女性薬剤師会、長野県歯科技工士会、長野県歯科衛生士会、長野県作業療法士会、長野県柔道整復師会、長野県栄養士会、長野県社会福祉士会、日本健康運動指導士会長野県支部、長野県介護支援専門員協会、施設団体は長野県民主医療機関連合会、長野県老人保健施設協議会。なお、請願後にも進める会に団体の賛同署名が届いており、医療従事者関係では茅野市諏訪郡歯科医師会、長野県理学療法士会、施設団体では長野県厚生農協協同組合連合会。

県保険医協会事務所 窓口時間のお知らせ

県保険医協会の事務所の窓口時間は下記の通りです。

○ 月～金　8:45～18:15
（12:00～14:00は、昼食時間交代制により応対可能です）

鶏声

◆７月16日の「海の日」、猛暑であったが、炎天下の都心に17万人もの人々が集まり、怒りの声を上げた。「原発はいらない！」の叫びがTVの画面を揺さぶる。◆呼びかけた人達は政治的、宗教的に偏ってない温和な常識人達である。警察予想の９万人、主催者予想の10万人を遥かに上回る17万人が結集したのである。しかも整然と歩を進め未だ収束しない福島第一原発、見切り発車した関西電力大飯原発、過ちを認めず真実を国民に報告しない政府、電力会社の態度に対し痛切な願いを叫んだのだ。◆他国でこのような事態が生じたら、他人事と思わず国民が一致協力、共鳴し行動を起こすであろう。ある国ではこのような運動が引き金になり政治体制をひっくり返す事にもなろう。民衆の怒りが爆発する時のエネルギーは計り知れない。原発の発電力等遠く足元にも及ばない。然し乍ら我が国のマスコミ報道や世論をリードしてきた人々の偏った、冷淡な態度はどうにも理解し難い。◆喉元過ぎれば何とやら等と悠長に構えてはいられない！この国難を乗り切るには、官・財界がその身を削って国民に決意を決然と示し、国民の協力を得て、不退転の覚悟で戦わねば、諸外国の援助、信頼を損なうのは必至である。然るに、火事場泥棒さながらに、国民だけに一方的な負担を強いる消費税増税を中心とした税と社会保障の一体改革?を強引に進める政治家達にこの国をいつまで託して良いのであろうか?来月には永年『終戦』とごまかして来た「敗戦の日」が来る。頑張ろうニッポン！（EG）